

# 創立五十年史

財団法人 日本科学技術連盟

題字 鈴江康平



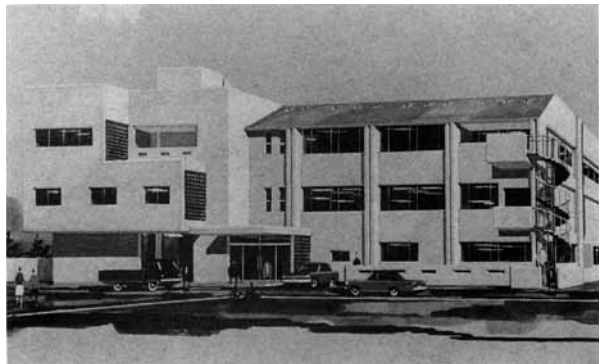
日科技連東高円寺ビル（1993年6月竣工）



日科技連ビル2号館



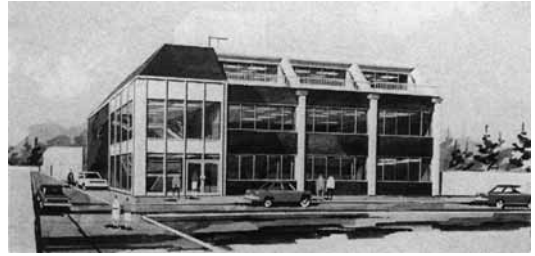
日科技連ビル1号館



日科技連ビル3号館



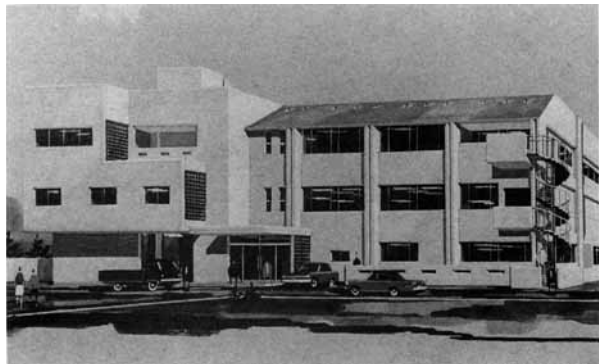
日科技連東高円寺ビル（1993年6月竣工）



日科技連ビル2号館



日科技連ビル1号館



日科技連ビル3号館



財団法人日本科学技術連盟  
会長 高橋 貞雄

## 50周年を迎えて

日本科学技術連盟は平成8年5月1日をもちまして、創立50周年になりました。この機に今日に至るまでの経緯について簡単に述べ参考に供したいと考えます。

わが国は、大正時代中期より昭和にかけて科学技術関連団体は多数あり、それぞれ活動しておりました。戦争が激しくなり昭和18年、政府の行政簡素化方針が打ち出され、その一環として外郭団体の整理統合を図る方針も出され、そのうちの工政会、日本技術協会、全日本科学技術統同会の三つの技術者団体が統合されて大日本技術会が昭和19年11月に創設されました。しかし終戦となり昭和21年4月30日解散、同5月1日その事業を継承して日本科学技術連盟が創立いたしました。これが現在の連盟の出発になった次第であります。

その後、米国から品質管理が導入され、産学一体の献身的努力により日本的品質管理体系を確立し、当連盟がその普及に努め、戦後の復興を速やかに達成するため、科学技術の進歩発展ならびに企業経営の科学的管理に寄与する諸活動を実践し産業界に貢献してまいりました。

この間、社会情勢は急速に変化し、これに対応して連盟の更なる充実と発展を期して昭和37年、科学技術庁所管の財団法人として位置づけられました。

これまで長年に亘りご尽力くださいました諸先輩方、ご協力くださった関係各位に深く感謝の念を捧げます。

今日、冷戦終結により世界の政治、経済が大きく変化し、その影響を受けて産業界の環境も厳しさが続いております。また、21世紀に向けて人類の課題は山積しています。これ等の解決にはすべての業務での“質の向上と維持”が最も重要であります。これを確保するため50周年を迎えた当連盟は一層の体質改善を推進し、国内外を問わず産学協同を図り着実な実践機関として積極的に活動して参ります。

会員各位ならびに学界方面におかれましても倍増のご協力とご支援を賜わりますよう切にお願い申し上げます。

## 50年史刊行のご挨拶

日本科学技術連盟は、戦後間もない昭和21年（1946年）5月に設立され、平成8年5月1日をもって創立50周年を迎えました。

発足当時のご承知のように社会は混乱し、産業は壊滅状態でありましたが、当時の諸先輩の方々は、日本の再建は科学技術の振興、人材の養成および産業の発展にあるとし、品質管理をはじめ市場調査、オペレーションズ・リサーチ、信頼性技法などを連盟の基幹事業とし、その実施、普及に努力されてこられました。その先見の明に改めて敬意を表する次第であります。

昭和37年4月、科学技術庁所管の財団法人として組織、機構を整備し、引き続き品質管理を中心に各種の経営管理手法の開発、普及に取り組んできたところであります。

今日、わが国の製品品質が世界的に高い評価を得ていることをみますと、当連盟の永年の事業の成果がいさゝかでもお役にたったのではないかと自負しているところであります。

最近、ISO 9000 シリーズの品質システムが、国際的な拡がりを見せ、普及しつつありますが、当連盟といたしましては、品質管理の実績と、9000シリーズの審査員研修機関および審査登録機関としての経験をもとに、今後ともISO関連事業を推進して参りたいと考えております。

創立50周年を迎えました機会に、品質は経営の基本であることを再認識し、事業の発展に努力いたす所存でありますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

半世紀にわたる当連盟の歩みを50年史としてとりまとめ、刊行することといたしました。皆様のご高覧に供する次第であります。

特に、祝辞、思い出の記を寄稿いただきました諸先生には紙上をお借りしてお礼申し上げます。



財団法人日本科学技術連盟  
理事長 榎林 愛朗





国 務 大 臣  
科学技術庁長官  
近 岡 理 一 郎

財団法人 日本科学技術連盟

## 50年史の刊行によせて

財団法人日本科学技術連盟が創立50周年を迎えられ、ここに「日科技連50年史」を刊行されるにあたり、心からお祝い申し上げます。

日本科学技術連盟は、終戦後まもない昭和21年5月に設立され、以後一貫して科学技術の進歩・発展をはかるために必要な諸活動を通じて、文化と産業の発展に寄与することを基本方針とされ、科学技術に関する調査・研究、品質管理やQCサークル活動の普及のための各種セミナーの開催、また、品質管理の普及・発展に貢献された個人等を表彰するデミング賞の創設など、我が国産業界の製品品質の向上と科学的経営基盤の強化のために精力的な活動を続けてこられました。

日本科学技術連盟が活動されてこられたこの終戦後の50年間における我が国の経済、社会の発展はめざましく、その原動力として科学技術が多大な役割を担ってまいりました。また、間近にせまりました21世紀を展望したとき、天然資源に乏しく、急速な高齢化を迎えようとしている我が国が、豊かでうるおいのある生活を実現していくためには、唯一の資源ともいべき科学技術を振興し、新たな産業や文化を創造する「科学技術創造立国」を目指すことが必要であります。

このような中で、我が国の科学技術政策の基本的な枠組みを与える「科学技術基本法」が平成7年11月に成立し、これをうけて「科学技術基本計画」が平成8年7月に閣議決定されました。この基本計画は、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体的化するもので、5年間で17兆円に及ぶ政府の研究開発投資の拡充の必要性や新たな研究開発システムの構築等を明記しております。今後、この基本計画に沿って、独創的な基礎研究の推進をはじめ、科学技術振興のための施策を強力に進めてまいり所存であります。

このような科学技術振興のための施策が所期の成果を上げるためには、様々な科学技術活動に関係する皆様の日々の取り組みが必要不可欠であります。その意味におきまして、日本科学技術連盟の果たしてこられた事業の意義は、極めて大きなものであると存じます。創立50周年を迎えられた日本科学技術連盟の幾多の業績を称えるとともに、これを機に、その活動の一層の拡充強化に努められ、更なる発展を遂げられますよう祈念いたします。

## 創立50周年に寄せて

財団法人日本科学技術連盟が創立50周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げますとともに、貴連盟が日本の産業、経済、社会の発展に多大の貢献をされてこられたことに對し改めて敬意を表したいと思ひます。

資源もエネルギーも持たないわが国は、科学技術の恩恵を十分に享受して欧米にキャッチアップし、今日の発展を成し遂げました。わが国は、今や、世界のフロントランナーの一員として自ら未踏の科学技術分野に挑戦していくべき時代を迎えております。この新しい時代に向けて先般制定されたのが、科学技術基本法および科学技術基本計画であります。現在、産業界も参加して、研究開発の新たなフレームワーク作りが急ピッチで進み始めております。

また、品質管理および品質保証の国際規格ISO 9000が制定され、わが国に導入される際には経団連もお手伝いいたしましたましたが、これも元をただせば、日本の工業製品の高品質が経済の繁栄に大きく寄与したことから欧米においても品質重視の風潮が高まったことが背景にあったとも言われております。

わが国がここまで発展してこられたのも、戦後50年、科学的な経営管理技術の普及、進歩、発展に努めてこられた日本科学技術連盟の力が大きかったことは言うまでもありません。経営管理技術に関する調査・研究・教育活動、QCサークルの普及、ISO 9000の審査員研修および審査・登録業務に加え、石川賞やデミング賞によって品質管理の普及・発展や企業経営の近代化に貢献してきた企業・個人を表彰してきたことは受賞者にとって大きな励みとなっております。

今後、科学技術への期待が一層高まる中、科学技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進されている貴連盟の役割はますます重要になってきております。貴連盟の益々のご発展を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。



社団法人経済団体連合会会長  
デミング賞委員会委員長  
豊田 章一郎





科学技術庁特別顧問  
鈴江 康平

## 50年史刊行を祝う

日科技連創立50年史の刊行は私にとって大きな喜びである。私も日科技連の歴史を纏めておきたいと思い乍ら機を逸していたが今回の刊行は日科技連創立50年の良い記念となった。日科技連歴代の理事長は私の前任者6代迄既に物故され、また日科技連創立に参画された方も探し出せない状態となってしまったので50年史の編纂は苦心されたであろう。

50年前、日本は敗戦のどん底にあり国民の誰も将来について不安と危機感をもっていた。戦前戦中科学技術立国を提唱していた科学者、技術者の有志が日科技連の創設を願い、又これを活動のよりどころとした。初めの頃は科学技術政策を政府に提言したり、海外の技術調査をしたり、近代数理統計の普及をしたりしていたが米国の品質管理の重要性を知り、その導入普及に重点をおくようになった。デミング博士、ジュラン博士、そして水野滋、朝香鐵一、石川馨の三教授等、品質管理の権威者が日科技連に多大のご協力をして下さったことは誠に感謝に耐えない。また産業界はトップを始め全社を挙げて品質管理の受入れに真剣であった。かくして日本製品に対する海外の評価は粗悪から高品質に変わるに至ったが、この間日科技連も些か産業界に貢献し得たのではないかと自負している。

この50年に世界の情勢も大きく変わった。かつての途上国の多くが日本から品質管理を学び工業を発展させた。米国ですら日本の成果に刺激され、品質管理の再活性化に成功しつつある。日本産業は目下空洞化、リストラ等問題が多い。品質管理の手を緩めれば国際競争力が失われる。貿易の自由化が進み商品の交流が盛んになったが、このため品質管理の検査制度の国際統合化が望まれる。ISO 9000関係の仕事は日科技連として重要となろう。時代は変わっても日科技連は産業界、科学者技術者のご支援によって産業界の発展に尽くし得るよう願うことは不変であろう。

## お祝いの言葉

私は信頼性問題を取り上げて日科技連に関係しておりますので、それを中心にしてお祝いの言葉に代えたいと思います。

1958年（昭和33年）に外務省を通じ、当日科技連に対して我国からも米国の第5回National Conferenceに代表を派遣し、論文を提出するよう斡旋を依頼してまいりました。

日科技連では信頼性の研究をしておる方々をお呼びして、各手持ちのデータを出し合い、一方海外の研究を知るべく資料の収集を図り整理をすることになった。その委員会のメンバーは私を委員長とし、略称をT委員会とした。メンバーの方々を記録すると、近藤次郎（東京大学教授）、園部進（日本電気）、宮城精吉（日立製作所）、島田正三（日立製作所）、原野秀永（東京芝浦電気）、長倉信彦（富士通信機製造）、横山勝義（日本国有鉄道）、矢部真（日本国有鉄道）、巽次郎（川崎航空機）、関口次郎（新三菱重工業）、福島穰（日本航空整備）、鈴木順二郎（防衛庁）、浦昭二（慶應義塾大学）、茅野健（日本電信電話）、小柳賢一（日科技連）、幹事・唐津一（日本電信電話）といった方々です。

そして2年間、毎月の委員会でセミナーを行うべく研究をし、内外における信頼性研究の動向・品質管理と信頼性・寿命検査と信頼性等、セミナーの内容と充実を考えました。そして1985年（昭和60年）から部課長、専門家を相手にセミナーを始めた。それ以後色々なコースを設けました。例えばデザインレビューや故障解析のなど、幾多の分野を付け加えた。

一方、アメリカのR&Mシンポジウムに対し、我が国でも信頼性・保全性シンポジウムを開催し今でも二十数年続いているが、信頼性研究開発の動向を示している。

また私が東京大学を定年後、隔年ごとに欧米を視察し、主としてユーザーを見てきた。欧米では軍・宇宙等で盛んに信頼性を研究開発していたが、我が国では逆に民生用・産業用に盛んに導入していた。したがって、日本製品の信頼性はやがて高くなり、輸出が盛んとなり、世界中に船や航空機で送っても壊れないようになり、日本が独占するようになった。

なお、石川一郎さんを記念して石川賞を設けたが、これも二十数年に亘って学会・産業界に貢献しております。

以上、私に関連した事項について日科技連との関わりを



東京大学名誉教授  
高木 昇



東海大学客員教授  
大分大学名誉教授（元学長）  
元参議院議員、法務大臣  
後藤正夫

## 創立50年を祝い さらなる発展を期待する

私は日本科学技術連盟（以下日科技連）が歩んできた50年をふりかえって、歴代の会長、理事長はじめ役員の方々、そして事業に協力された会員ならびにQC関係者各位のご努力に対し、衷心から敬意と併せて祝意を表したいと思います。

かえりみれば日科技連は、その前身の大日本技術会を解散して昭和21年5月1日に発足したのですが、当時は占領行政下でもあり、主要事業として何をなすべきかについて、模索を続けることを余儀なくされていました。日科技連に新しい動きが見えはじめたのは、昭和24年に入ってからのことでした。

戦前戦時にわたって、同士の結合で生産増強の技術運動を行っていた数名の技術者が、しばしばエンジニアクラブでこれからの技術運動の進め方について語り合っている間に、天然資源に乏しい日本が豊に生き残るには頭脳の力によるほかに道はない、よって日本再建の命運を工業製品の品質向上に賭けるべきである、というところに意見が集約されました。日科技連がこの意見に耳を傾けて、QCを中心とする教育と訓練をその主要事業としてとり上げたことは、正に時宜をえたものであったと思います。

それを契機としてQC、SQC、TQCと行われてきた日科技連のQCを中心とする事業活動は、デミング、ジュラン両博士の協力をもえて、日本経済の発展を大きく推進する力となりました。

しかし、QCについて日本から多くのものを学びとったアメリカ合衆国、さらに発展途上の国々も工業製品の品質で日本と肩を並べようとしている今日、日科技連はTQMならびにその関連事業の活動をいっそう積極的に展開されて、新しい時代の要請にこたえられるよう祈念して、お祝いのことばといたします。

## 日科技連50年の思い出と 今後への期待

品質管理セミナーベーシック・コース、部課長コース、経営幹部コース、重役特別コース等四つのコースに発足当時から若手講師として参画して頑張ってきたことをふりかえてみると、あるいはきびしくあるいは笑談し長い間の研究指導でした。

最初のうちは定員ギリギリであった。年月が経つにしたがいたたとえば部課長コースでは80名から120名、多いときは180名を超えるときも出て、日科技連の広い講堂における受講生がはるか後方に席を取るようになり、教壇からは彼等の行動が漠然とするほどの盛況ぶりであった。このような状態になると聴講者のバラツキも大きくなり遅刻者、居眠り等講義のしづらい面もしばしばであった。最前列の左側にいた一人が居眠りをしていたので「ケシカラン」と大声で叱ったら、その人が午後の修了証書授与式において総代をつとめ受講生一同より拍手を受けて大笑いをしたことも大きな思い出の一つとなっております。

一方軽井沢の重役コースも最初はA、B両コース共に定員40名で行いましたが、だんだん受講生の数もふえ、会場の「鹿島の森」では1班を10名から12名に組んで6班から8班へと増え、200名以下の企業の役員になると方針管理なんかしたことがないといい、班別テーマについて研究会の夜、巡回して行って講義をしたこともしばしばであった。

いまは若手の講師の方々にすべてをまかせて四つのコースが益々多角化をやむなくされ、しかも企業を繁栄させて行かなければならない現状を基盤にして経営Visionを必ず達成し、企業の繁栄は勿論、社会の発展に大きく貢献して行かねばならない現状に対し、日科技連としての素地造りと新方向造り等を幅広く日本はもとより世界の発展に向かって一層の努力を尽くされんことを期待して祝辞にかえます。



東京大学名誉教授  
朝香 鐵一

## Congratulations to JUSE on 50 Years of Progress

J. M. Juran, Chairman Emeritus  
Juran Institute, Inc.



It is an honor to be invited to contribute to the History of JUSE 50 Years.

One of the major world historical events of the last 50 years has been Japan's emergence as an economic superpower. In my view, this achievement is traceable mainly to the Japanese quality revolution. In turn, that revolution grew out of the postwar efforts of Japanese industry to convert from an economy dominated by the needs of the military to an economy dominated by the needs of international trade. That conversion encountered severe obstacles due to Japan's prewar reputation as an exporter of low-quality consumer goods. It became necessary to change that reputation, and this was done through the Japanese quality revolution. The revolution not only made Japanese products competitive in quality; it made Japan the world quality leader. Growing world perception of this quality leadership then enabled the Japanese economy to grow to superpower size.

JUSE has played an important role in this quality revolution ever since its founding 50 years ago. Its charter was broad but it soon realized the importance of solving the quality problem, and hence gave top priority to doing so. Its financial resources were limited but it had the services of teams of dedicated volunteers. These teams prepared training courses for industry, and those training courses then provided much of the income that enabled JUSE to expand into other essential activities: publication of books and journals, research, consulting services, the Deming and Japan prizes, international relations and so on. Collectively, these activities have earned for JUSE a de facto status as the quality center of Japan. It is a status envied by many national quality control societies.

When JUSE was founded in 1946, Japan's chief quality problem was to become competitive and to overcome its image of a low-quality producer. Since then, many other quality problems have intensified to an extent that now demands high priority: product safety; environmental protection; consumerism; worker participation; joint planning with suppliers and customers; integrating quality planning into the business plan; and so on. Clearly, the quality problems of today and tomorrow are very different from those of 50 years ago. The challenge for JUSE is to help identify the new problems and to assist in their solution. This will require close collaboration between JUSE and other organs of society-industrial managers, government officials, academia, the media, public interest groups, and so on.

It has been my privilege to work closely with JUSE during the last 50 years and to make a modest contribution to the Japanese quality revolution. As that collaboration nears its end, I congratulate JUSE on its achievements and offer my sincere best wishes for the next 50 years.

J. M. Juran



# 日本科学技術連盟の50年を祝う

ジユラン研究所名誉会長  
J. M. ジユラン

私は、日本科学技術連盟の50年史への寄稿依頼を受け、大変名誉なことと感じております。

これまで50年の世界史の中で重要な出来事のひとつは、日本が経済大国として台頭したことであります。私はこうした偉業が主に日本の品質革命に起因するものと考えております。また、この品質革命は日本の産業が戦後、軍需に支配された経済から国際貿易の需要を満たすことを使命とする経済に転換しようと努力したことから生まれました。日本が産業の転換にあたって戦前、低品質の消費者向け製品の輸出国としての評価を受けていたことから厳しい障害に突き当たりました。こうした評価を変える必要があって日本の品質革命が成し遂げられました。この革命は、日本製品の品質を競争力のあるものとしたばかりでなく、品質に関して日本を世界の指導的な立場にまで高めました。そして、こうした品質上の指導的立場に対する世界各国の認識が高まることによって、日本は経済大国といわれる規模にまで成長することができました。

日本科学技術連盟は50年前の設立以来、この品質革命において重要な役割を果たしてまいりました。その設立趣意書の内容は広範囲なものでありましたが、品質問題の重要性を直ちに理解し、品質問題の解決を最優先課題としました。また、財源も限られていましたが、この問題解決のために熱心な有志の人々から成るチームの貢献がありました。これらのチームが産業界向けに研修講座をつくり、日科技連では、そこから得られた収入の中の多くを問題解決のために用いて、日科技連はその業務を他の必要不可欠な活動 — 定期刊行物や書籍の出版、研究、コンサルティング業務、デミング賞や日本品質管理賞の運営、国際関係業務など — にまで拡大することができました。日科技連はこれらの活動を通じて日本における品質の事実上の中心的存在という地位を勝ち得てきました。これは、世界各国の多くの品質管理の団体から見ると羨むべき存在であります。

日科技連が1946年に設立された際、日本が抱える主要な品質問題は、競争力をつけることと低品質製品の生産国というイメージを打破することでありました。この他にも製品の安全性、環境保護、消費者運動、労働者の経営参加、供給業者と顧客企業との共同企画、品質計画の事業計画への統合など、まだ品質問題と関わりのある課題が沢山あり、それらを優先課題として取り組むことが求められております。今日の品質問題、そして明日の品質問題が50年前の品質問題と非常に異なることは明白なことであります。これからの日科技連の大きな課題は、新たな問題の解決のために支援の手を差し伸べることであります。これには日科技連と企業経営者、政府関係者、学界、メディア、公益団体など、他の社会的機関との間で緊密な共同作業が必要とされるであります。

過去50年間にわたり日科技連と緊密な関係を保ち、日本の品質革命にささやかながら貢献することができましたことは、私の名誉とするところであります。日科技連と私の50年間に及ぶ共同作業を締めくくるにあたり、日科技連の優れた業績に祝福を贈るとともに、これからの50年間につきましても実り多きことを心から願っております。



## Congratulations to JUSE on 50 Years of Progress



I learned from my sister that the Union of Japanese Scientists and Engineers will celebrate its fiftieth anniversary on 1 May 1996. What a wonderful milestone that is for you.

Linda told you that Mr. Kenichi Koyanagi and others from JUSE visited our home frequently when she and I were growing up. Mr. Koyanagi was a very close friend of both my mother and father. I remember him fondly. After Mr. Koyanagi died, Mr. Junji Noguchi continued the close relationship between JUSE and my father. Mr. Noguchi was always gracious and efficient when my father needed assistance.

In 1980, when my mother could no longer travel, I began to accompany my father on trips to Japan that were sponsored by JUSE. The Deming Prize Ceremony was the focus of the trips that we made. He was proud to participate in the proceedings. My awe had no equal when I heard the Deming name announced and watched as each recipient accepted his Deming Prize Medal. JUSE went to much trouble to make my father comfortable. He saw valued colleagues and visited companies that had won the Deming Prize. Always, tickets were secured for my father to see a Noh play, a favorite. He studied Noh for many years. There were excellent dinners and banquets. My father and I enjoyed Japanese food, cooked and raw.

For most of its fifty years, the Union of Japanese Scientists and Engineers has been a vital and treasured part of W. Edwards Deming and the Deming family. I believe that the foundation of our close relationship today is built on the loyalty and trust that we have shared for many years, I send to you and to the entire community of the Union of Japanese Scientists and Engineers my esteem, my devotion and congratulations on your fiftieth anniversary.

Sincerely yours.

Diana Deming Cahill



## A Message from the ASQC to JUSE on its 50th Anniversary

There is nothing more powerful than good ideas pursued with dedication by persons of good will. The experience and the example of the Union of Japanese Scientists and Engineers over the past 50 years confirm this simple truth.

You have had a profound global impact. Your activities bring distinction to yourselves individually, honor to your association collectively, and a great sense of pride and satisfaction to all of us who work to expand the knowledge and acceptance of quality principles.

On behalf of the Board of Directors and the 150,000 members of ASQC, I extend our most sincere congratulations on your 50th anniversary.

Yours truly,

Deborah L. Hopen



## A Message from the EOQ to JUSE on its 50th Anniversary

Economies throughout the world are today forced to operate in a climate of increasing globalization. Competition becomes stronger and more difficult by the day and companies must be increasingly on the lookout for that special cutting edge.

The European Organization for Quality (EOQ), as the European interdisciplinary organization striving for effective improvement in the sphere of quality and the coordinating body and catalyst of its Full Member Organizations (FMOS), believes that a modern quality management is one of the key assets towards improved global competitiveness. In addition, the EOQ finds that the integration of quality concepts into basic managerial concepts and practices is a necessity for future success in the markets.

These viewpoints are reflected in the European Commission's Quality Promotion Policy, taking into account that the unrestricted movement of products is the main supporting pillar of the European Union's internal market. Too, it is the natural consequence of the harmonized technical directives issued by the European Commission and affecting a very wide range of industrial products within the member states of the Union. The directives approved by the Council - the "New Approach" and "Global Approach" resolutions - explicitly encourage the use of the EN/ISO 9000 and EN 45000 standards series. These are essentially characterized by the use of the same quality tools found in the private sector, such as standardization, certification of both products and companies, accreditation and quality assurance.

The EOQ realises its mission by developing and supporting new ideas and tools to continuously improve management quality through a quality management pattern of thought. In addition it furthers and harmonizes the activities of its FMOS and working units, organizes annual congresses, seminars and fora, covering new ideas, skills and tools, publishes "European Quality" - the leading European quality journal and participates and contributes in projects at the European level, such as in the European Quality Platform.

The central theme, the essential thread of current EOQ work is, however, still rooted in a years' old tradition: in the good cooperation with and solid support of its membership and affiliates. To this purpose worldwide contacts are maintained with other important international organizations from Argentina through to China.

One such fruitful affiliation is with the Union of Japanese Scientists and Engineers (JUSE), to which we now extend our warmest congratulations on the 50 years of its foundation. These years have proved JUSE to be a substantial contributor to the improvement of product quality and the reinforcement of scientific management in Japanese Industry. Such sound cooperation will help us, wherever we are placed in the world, to bring about those global changes and improvements in quality to which we all aspire.

Yours sincerely

Max Conrad  
EOQ Secretary General

## A Message from the NPC to JUSE on its 50th Anniversary

On behalf of National Productivity Corporation Malaysia, I would like to congratulate JUSE for your 50th Foundation Anniversary. JUSE has done a great service not only in Japan but also spread its wisdom to other countries including Malaysia. Our first encounter with JUSE was in 1982 through your counsellor Mr. Ichiro Miyauchi who trained 16 NPC officers on Quality Control aspects. From then onward there was no turning back in our effort to spread the quality activities in Malaysia. We are indeed very happy to be associated with JUSE to this day.

Once again, I would like to congratulate JUSE on your 50th Anniversary and wish you every success and a Happy New Year.

Yours sincerely,



Haji Mustapha Abd. Kadir  
Deputy Director General (Management)  
for Director General  
National Productivity Corporation (NPC)



執行委員長 進藤 武左衛門  
(1946年 5月～6月)



執行委員長 巽 良知 (1946年 8月～1947年 8月)  
初代理事長 (1947年 6月～1948年 4月)



初代会長 石川 一郎  
(1947年 8月～1970年 1月)



第2代会長 植村 甲午郎  
(1970年 6月～1977年12月)



第3代会長 土光 敏夫  
(1977年12月～1983年 3月)



第4代会長 鈴江 康平 (1993年 6月～1995年 6月)  
第7代理事長 (1973年 6月～1993年 6月)



第2代理事長 井上 隆根  
(1948年4月～1949年4月)



第3代理事長 岡田 信次  
(1949年4月～1950年4月)



第4代理事長 勝田 雄次郎  
(1950年4月～1953年4月)



第5代理事長 久留島 秀三郎  
(1953年4月～1970年9月)



第6代理事長 井上 啓次郎  
(1970年10月～1973年5月)



第8代理事長 前田 陽吉  
(1993年6月～1995年6月)





第5代会長 高橋 貞雄



第9代理事長 榎林 愛朗



理事 後藤 正夫



理事 前田 陽吉



理事 近藤 次郎



理事 草場 郁郎



理事 楠 兼敬



理事 角田 克彦



理事 米山 高範



理事・事務局長 福田 正文



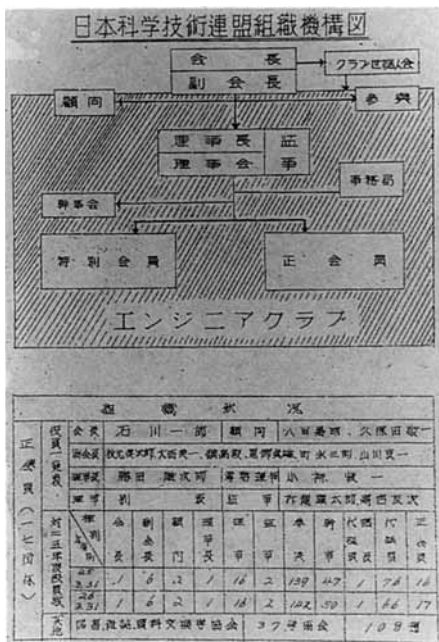
監事 前田 光治



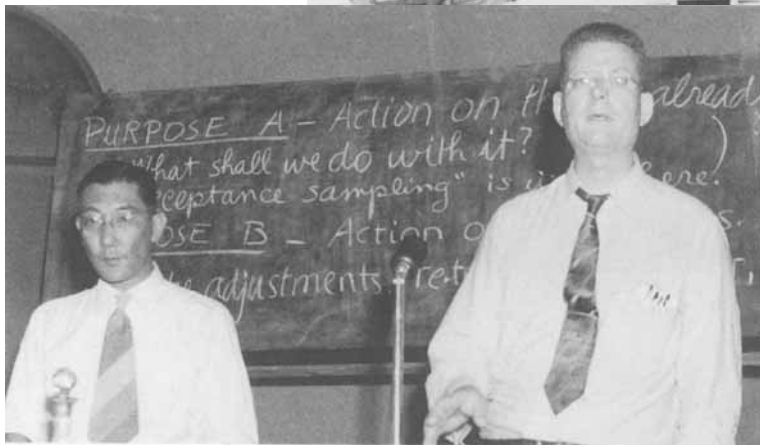
監事 藤井 昌典



エンジニアクラブ開場記念式（1948年12月4日）



創立時事務所のあった国際ビル（大阪商船ビル）  
（1946年5月～1962年12月）  
（東京都京橋区京橋1-2）



「品質管理 8 日間コース」  
で講義をされるデミング  
博士（左は通訳の加納氏）  
（1950年 7月 東京）



湯川英樹博士を招待しての懇談会（1950年 8月28日 光輪クラブ）





第1回デミング賞授賞式ならびに第1回品質管理大会でスピーチされるデミング博士 (1951年9月 大阪商工会議所)



デミング賞のメダル (1951年創設)



日本品質管理賞のメダル (1970年創設)

第1回数学計画  
シンポジウム ⇒  
1962年7月6日  
箱根・ホテル  
小涌園



第1回未来学シ  
ンポジウム  
1967年7月15日  
箱根・  
富士屋ホテル





「品質管理国際会議69-Tokyoの開会式」〔パレスホテル〕(1969年10月21日)



東京都知事 美濃部亮吉氏  
(1969年10月21日)



石川一郎会長と Juran 博士



経済団体連合会会長 植村甲午郎氏  
(1969年10月21日)



左から水野滋  
石川馨、朝香鐵一  
木暮正夫の各氏  
(1969年10月21日)







左から久留島秀三郎理事長、石川一郎会長、  
植村甲午郎経団連会長



デミング夫人と握手を交わされる石川会長夫人



レディース・プログラム（着付け教室）



ウエルカムパーティーの様様

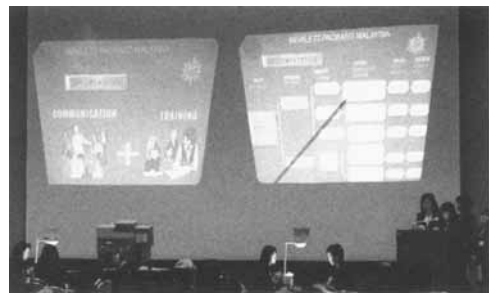




開会の挨拶：■橋貞雄会長（QCサークル本部長）（1995年10月17日）



パネル討論会  
左から狩野紀昭、杉浦忠、Alexander、Lillrank、Nananukool の各氏（1995年10月18日）



Farewell Banquet（1995年10月19日）



Farewell Banquet（1985年5月29日）

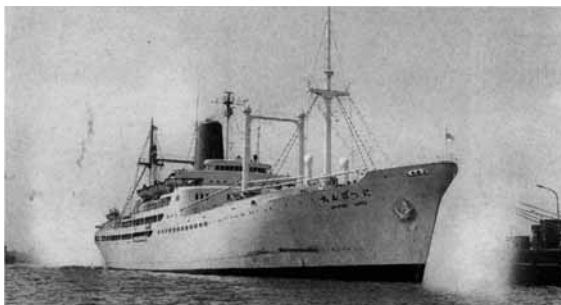


Farewell Banquet（1990年10月25日）



第1回QCサークル洋上大学  
(1971年6月)

出港風景 (横浜港・大棧橋)



第1回洋上大学の用船「にっぽん丸」



第1回QC洋上大学講師陣

左から 平岡康宏、辻谷信夫、尾関和夫、岡田耕策、  
石原勝吉、大場興一、杉本辰夫の各氏



グループディスカッションの発表





第1回大会で井上本部長から授与式  
(1971年11月7日)



第1回全日本選抜QCサークル大会の金・銀賞受賞者 (1971年11月7日)



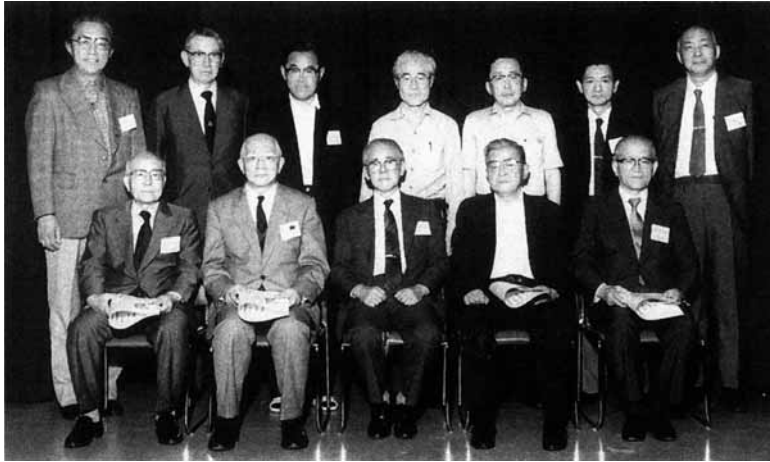
全日本選抜QCサークル大会会場 (日比谷公会堂)



全日本選抜QCサークル大会の審査風景



開会の挨拶



品質管理シンポジウム  
創設20周年記念  
1985年6月 箱根・ホテル小涌園

後列左から  
原田明、今泉益正、奥野忠一、  
草場郁郎、近藤良夫、米山高範、  
池澤辰夫の各氏

前列左から  
木暮正夫、水野滋、鈴江康平、  
石川馨、朝香鐵一の各氏

〔水野、石川、朝香、木暮の4  
氏に感謝状と記念品を贈呈〕



夜のグループ討論



「品質管理シンポジウム」総合討論会



Deming 夫妻（左側）とBicking 夫妻を囲む第1次、2次QCサークル海外視察チーム有志（1970年11月）



米国 California State College の学生来訪  
（1982年1月19日）



ブラジル品質管理調査団来訪  
（1989年9月13日）



中国質量管理訪日代表団来訪（1981年11月18日）



英国・D. Hutchins 氏(中央) 一行来訪（1988年11月7日）





第1次品質管理海外視察チームを米国へ派遣（1963年5月）



第1次QCサークル海外視察チームを米国に派遣（1963年4月）



第1次プロダクトライアビリティ海外視察チームを米国に派遣（1973年1月）





祝辞：植村甲午郎氏



祝辞：倉田主税氏



挨拶：石川一郎会長



挨拶：小柳賢一専務理事  
創立15周年記念式典1961年（昭和36年）5月29日（月） 於：椿山荘



特別講演 1：関本忠弘氏



挨拶：榎林愛朗理事長



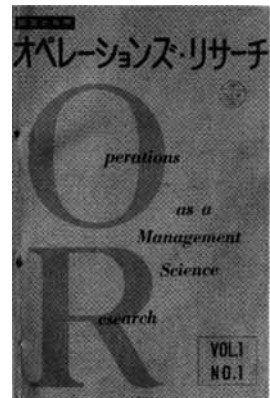
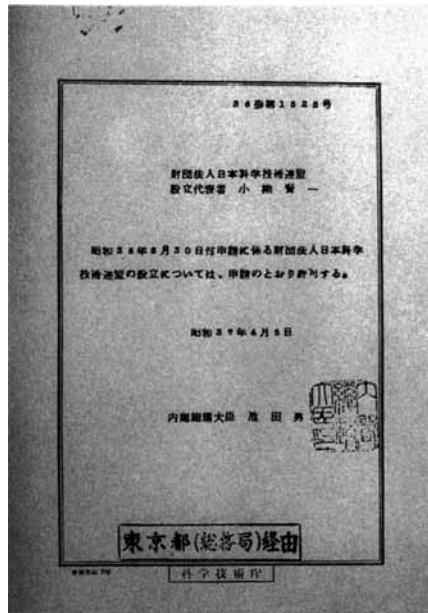
特別講演 2：久米 均氏



特別講演会（於：パレスホテル）



1997年（平成9年）1月20日(月) 於：パレスホテル





# 目 次

## ご挨拶

財団法人日本科学技術連盟 会長	高橋 貞雄	(2)
財団法人日本科学技術連盟 理事長	楢林 愛朗	(3)

## 祝 辞

国務大臣科学技術庁長官	近岡理一郎	(4)
社団法人経済団体連合会会長	豊田章一郎	(5)
科学技術庁特別顧問	鈴江 康平	(6)
東京大学名誉教授	高木 昇	(7)
元参議院議員・法務大臣	後藤 正夫	(8)
東京大学名誉教授	朝香 鐵一	(9)
Juran Institute, Inc. 名誉会長	J. M. Juran	(10, 11)
W. E. Deming 博士令嬢	Diana Deming Cahill	(12)
ASQC会長	D. L. Hopen	(13)
EOQ事務局長	M. Conrad	(14)
NPC常務理事	Haji Mustapha Abd. Kadia	(15)
歴代の執行委員長、理事長、会長		(16)
現在の役員		(18)
日科技連の活動		(19~32)

## 第1部 日科技連のあゆみ

### 第1章 日科技連の創立と品質管理事業の幕あけ - 1918年~1954年 - (大正7年~昭和29年)

1. 日科技連創立	1
1.1 日科技連の源流	1
1.2 大日本技術会の前身三団体	2
(1) 社団法人工政会	2
(2) 社団法人日本工人倶楽部	2
(3) 社団法人全日本科学技術統同会	3
1.3 日科技連の創立	3

1.4 日科技連創立の目的と事業	4
2. 日科技連の基礎がため	6
2.1 技術代表者会議の開催	6
2.2 機関紙等の発行	7
(1) 『日本科学技術連盟ニュース』	7
(2) 『アトム』	7
(3) 『エンジニア・クラブ』	7
2.3 組織の整備	7
2.4 「最新機器綜合型録」の刊行	9
2.5 エンジニア・クラブの開設	10
2.6 少壮技術者の組織化と幹事会の設置	10
2.7 海外技術調査	13
2.8 日科技連大学院講座	15
3. 品質管理の第一歩	16
3.1 ファクトリー・マネジメント委員会の設置	16
3.2 SQCリサーチグループの誕生	17
3.3 スタチスチカル・クオリティ・コントロール・セミナー	18
3.4 『品質管理』誌の創刊	19
4. K委員会の発足	22
4.1 K委員会	22
4.2 英文レポートの発行	22
5. サンプルング研究会の発足	25
(1) 趣 旨	25
(2) 研究の目的	25
(3) 研究の内容	26
(4) 研究会に設置された専門分科会（専門部会）	26
(5) 研究活動の成果	27
(6) その他の活動	28
6. Deming 博士の来日	29
6.1 博士来日の経緯と意義	29
6.2 品質の統計的管理講習会（QC 8 日間コース）	30
6.3 経営者のための品質管理講習会	33
7. デミング賞の創設	34
7.1 デミング賞の創設	34
7.2 第1回デミング賞授賞式の開催	35

7.3 Deming 博士 2 回目の来日	37
(1) 経営首脳者のための講習会	38
(2) 市場調査講習会	38
(3) 品質管理基礎講座	38
(4) 品質管理上級講習会	38
(5) その他の活動	38
7.4 Deming 博士 3 回目の来日	39
(1) 市場調査指導クリニック	39
(2) 経営首脳者講習会	39
(3) 公開講演会	39
8. Juran 博士初来日	40
8.1 Juran 博士来日の経緯	40
8.2 社長重役特別講座	41
8.3 部課長特別講義	41
9. 合理化・近代化の波と事業の拡大	43
9.1 第 1 回市場調査セミナー	43
9.2 第 2 回 QC ベーシック・コース	43
9.3 マネジメント委員会の発足	45
9.4 オペレーションズ・リサーチ (OR) の研究と教育	45
(1) OR 委員会の設置	45
(2) OR 教育コースの開催	45
(3) 鉱山業 OR 委員会 (M-OR) の設置	46
9.5 アイソトープ研究委員会の発足	46
9.6 各種講習会の開催	47
(1) 職長訓練のためのトレーナー養成講習会	47
(2) 品質管理大阪講習会	47
(3) 品質管理名古屋講習会	47
(4) 自動車工業のための品質管理講習会	47
(5) 経営管理組織講習会	47
(6) 市場調査講習会	48
(7) 色彩調節工学講座	48
(8) 第 2 回品質管理大会	48
(9) 鉱工業におけるサンプリング講習会	48



## 第2章 事業の拡充と新たな出発－財団法人へのあゆみ－

－1955年～1964年－（昭和30年～昭和39年）

1. 日科技連の新たな出発	51
1.1 財団法人の認可取得	51
1.2 新機構の概要	51
1.3 大阪連絡事務所の開設	53
2. グループ企業の誕生	54
2.1 日本科学技術研修所の設立	54
2.2 JUSE 出版社の設立	55
3. 放送メディアの活用	56
3.1 品質管理講座	56
3.2 日科技連アワー「経営のカギ」	56
4. QCサークル活動の誕生	58
4.1 『現場とQC』誌の創刊	58
4.2 QCサークル本部の設置	59
4.3 QCサークルの支部結成	60
4.4 最初のQCサークル大会	61
5. 品質月間行事のはじまり	62
5.1 品質管理強調運動の提唱	62
5.2 第1回品質月間	63
5.3 職組長品質管理大会	63
5.4 消費者大会	64
5.5 トップ・マネジメント品質管理大会	64
6. コンピューター活用事業の展開	65
6.1 統計機械活用委員会の発足	65
6.2 統計機械活用セミナー	65
6.3 卓上計算機による線形計画法短期セミナー	65
6.4 アナログ・コンピューターセミナー	66
6.5 計算機プログラミング短期セミナー	66
6.6 自動計算機活用短期セミナー	66
6.7 アナログ技術研究会の発足	67
6.8 ORを中心とする電子計算機セミナー	67
7. 品質管理関係事業の拡充	68
7.1 品質管理セミナー重役特別コース	68
7.2 品質管理セミナー経営幹部特別コース	69

7.3	品質管理セミナー部課長コース	70
7.4	品質管理入門6日間コース	71
7.5	二項確率紙による統計的解析講習会	71
7.6	品質管理・職組長教育の仕方講習会	71
7.7	抜取検査入門短期コース	71
7.8	実験計画法セミナー	72
7.9	実験計画法入門コース	72
7.10	春季品質管理大会	72
8.	OR関係事業の拡充	73
8.1	トップ・マネジメントによるOR会議	73
8.2	OR部課長コース	73
8.3	PERT・CPMセミナー	73
8.4	マネジメント演習	73
8.5	機械工業OR委員会	74
8.6	経営システム開発セミナー	74
8.7	経営と管理のための数学短期セミナー	74
8.9	『オペレーションズ・リサーチ』誌の創刊	75
8.10	MIT、ORセンターの指導チームによる オペレーションズ・リサーチセミナー	75
(1)	経営者コース	75
(2)	スタッフコース	75
9.	信頼性などの諸事業はじまる	76
9.1	信頼性研究委員会	76
9.2	工業生産における信頼性短期セミナー	76
9.3	官能検査部会の研究活動	77
(1)	官能検査部会	77
(2)	官能検査セミナー	77
(3)	官能検査研究会	78
(4)	官能検査大会	78
9.4	人間工学入門コース	78
9.5	IEセミナー	78
9.6	新製品開発セミナー	79
9.7	ラジオ・アイソトープの工業への応用	79
(1)	アイソトープ研究委員会	79
(2)	ラジオ・アイソトープシンポジウム	79

(3) ラジオ・アイソトープセミナー工業コース	79
9.8 色彩調節シンポジウム	79
9.9 計算数学基礎コース	81
10. 数学計画シンポジウム	82
11. Deming 博士など海外の権威者による特別セミナー	84
11.1 Deming 博士 4 回目の来日	84
11.2 Juran 博士 2 度目の来日	84
(1) 経営管理特別セミナー社長・重役コース	84
(2) 経営管理セミナー部長・課長コース	85
(3) 「技術革新と新しい経営」特別講演会	85
11.3 海外権威者による講演会、セミナー等	85
(1) S. S. Wilks 博士による短期講習会	85
(2) P. C. Maharanobis 博士による講演会	85
(3) 米国チームによるマーケティングセミナー	86
(4) H. B. Chenerry 博士によるセミナー	86
(5) W. R. Pabst 博士による品質管理特別セミナー	86
(6) W. A. Shewhart 博士初来日	86
(7) C. Salzman 氏による「フランスにおけるOR」講演会	86
(8) G. B. Dantzig 博士によるOR特別セミナー	87
(9) C. I. Bliss 博士来日	87
11.4 ISI 総会出席者による特別セミナー	87
11.5 デミング博士、勲二等瑞宝章叙勲	87
11.6 第1次品質管理海外視察チーム	88

### 第3章 諸事業の拡大と国際化

－1965年～1974年－（昭和40年～昭和49年）

1. 品質管理シンポジウム	91
2. 品質管理の国際組織結成と国際会議への参加	94
2.1 品質管理国際会議	94
2.2 IAQ（国際品質アカデミー）	98
2.3 EOQCで日本のQCサークル活動が紹介される	99
3. QCの推進と教育担当者の組織化	100
3.1 関西部課長QC会議	100
3.2 経営者QC会議	100
3.3 経営・管理技術教育担当者協議会	100

3.4	品質管理学会創立と学会誌の創刊	101
(1)	日本品質管理学会	101
(2)	学会誌『品質』の創刊	101
4.	活発化する国際交流	102
4.1	Juran 博士の特別セミナー	102
(1)	部課長コース	102
(2)	トップ・マネジメント・コース	102
4.2	Juran 博士4度目の来日	102
(1)	品質管理特別シンポジウム	102
(2)	品質管理特別セミナー部課長コース	103
(3)	品質管理セミナー・トップマネジメントコース	103
4.3	来日権威者による特別セミナー	103
(1)	OR特別セミナー	103
(2)	日米Bulk Materials の Sampling に関する日米科学協力セミナー	103
(3)	Bliss 博士来日特別講演会	104
(4)	Krauch 博士によるResearch Management セミナー	104
4.4	活発化する海外視察	104
(1)	QCサークル海外派遣チーム	104
(2)	官能検査海外視察チーム	105
(3)	複合材料海外視察チーム	105
(4)	信頼性海外視察チーム	105
(5)	プロダクト・ライアビリティ海外視察チーム	105
(6)	マネジメント・サイエンス海外視察チーム	106
(7)	海外進出企業の品質管理調査チーム	106
4.5	海外からの調査・視察団来日	106
5.	日本品質管理賞、石川賞等の創設	107
5.1	日本品質管理賞の創設	107
5.2	デミング賞実施賞事業部賞	108
5.3	デミング賞事業所表彰制度	108
5.4	石川賞の創設	109
5.5	FQC賞	110
5.6	SQC賞	110
6.	QCサークル活動の支援	111
6.1	QCサークル本部長賞と全日本選抜QCサークル大会	111
6.2	図書の刊行とQCサークルの歌	112

(1)	「QCサークル綱領」	112
(2)	「QCサークル活動運営の基本」	112
(3)	「現場QC読本」	112
(4)	「QCサークルの歌」	113
(5)	「QCサークルスライド」	113
(6)	『現場とQC』誌を『FQC』に改称	113
6.3	100回QCサークル記念大会	114
6.4	QCサークルシンポジウム	114
6.5	QCサークル支部の拡充	114
7.	QCサークル関連セミナーの拡充	115
7.1	QCサークル洋上大学と夏季大学（高野山）	115
(1)	QCサークル洋上大学	115
(2)	QCサークル夏季大学（高野山）	117
7.2	QCサークル推進者コース	117
7.3	QCサークル・トップコース	118
7.4	現場のための応用コース	118
7.5	中堅作業者のためのQC基礎コース	118
7.6	職組長のための品質管理通信教育講座	119
8.	新たな分野への取り組み	120
8.1	未来学企画委員会設置と未来学シンポジウム	120
8.2	複合材料研究委員会の設置とその発展	121
(1)	複合材料研究委員会の設置	121
(2)	複合材料研究会	122
(3)	複合材料シンポジウム	122
(4)	複合材料セミナー	122
(5)	軽構造セミナー入門コース	122
(6)	『複合材料』誌の創刊	123
(7)	複合材料学会の設立	123
8.3	日科技連研究院総合工学コース	
—	21世紀のエンジニアを養成する総合教育コース—	123
(1)	準備コース	124
(2)	基礎コース	124
(3)	研究コース	124
9.	環境保全問題への対応	125
9.1	環境保全サンプリング研究委員会の設置と研究会	125



9.2	大気汚染防止国際シンポジウム	125
9.3	プロダクト・ライアビリティの研究活動	126
(1)	研究委員会	126
(2)	研究会	127
9.4	プロダクト・ライアビリティ・プリベンション・セミナー	127
9.5	製品賠償責任予防特別セミナー	127
10.	研究活動の活性化と新たな事業への取り組み	128
10.1	研究調査活動	128
(1)	人間工学研究会	128
(2)	行動科学研究委員会	128
(3)	IE特別研究会	128
(4)	評価要因研究委員会	128
(5)	エコロジー研究委員会	128
(6)	エコ・エネルギー・システム研究委員会	129
(7)	機械工業システムズ・デザイン研究会とシンポジウム	129
(8)	品質システム研究委員会	129
(9)	信頼性データ研究委員会	129
10.2	インダストリアル・ダイナミクスへの取り組み	129
(1)	インダストリアル・ダイナミクス研究委員会	129
(2)	インダストリアル・ダイナミクスセミナー	130
10.3	臨床試験の研究調査	130
(1)	臨床試験研究委員会	130
(2)	臨床試験における統計手法入門セミナー	130
10.4	多変量解析研究会	130
10.5	シンポジウムの開催	131
(1)	モダン・エンジニアリング・シンポジウム	131
(2)	官能検査シンポジウム	131
(3)	信頼性シンポジウム	132
(4)	機械工業システムズデザインシンポジウム	132
(5)	交通運輸計画シンポジウム	132
11.	講習会・セミナーの開催	133
11.1	信頼性入門セミナー	133
(1)	信頼性入門コース	133
(2)	信頼性セミナー部課長コース	133
11.2	応用数学講座	134

(1) 応用数学入門講座	134
(2) 実務のための計算数学基礎コース	134
11.3 QCコンピュータ・コース	134
11.4 データ処理プログラム入門コース	134
11.5 品質管理セミナー職組長基礎コース	135
11.6 部課長のための営業と技術セミナー	135
11.7 営業部門のための日科技連コース	135
11.8 購買・資材部門のための日科技連コース	136
11.9 品質工学セミナー	136
11.10 多変量解析セミナー	137
11.11 新製品開発セミナー	137
(1) 関西新製品開発セミナー	137
(2) 経営者のための新製品開発特別セミナー	137
(3) 関西新製品開発特別コース	137
11.12 分析試験許容差講習会	137
11.13 経営管理ケース・スタディ	138
(1) 財務管理	138
(2) 人事組織	138
(3) 物流管理	138
11.14 IEセミナー	138
(1) IEセミナー入門コース	138
(2) IE基礎コース	138
(3) 職組長IE大会	139
11.15 日科技連ビル3号館竣工	139
12. 受託研究調査	140
12.1 科学技術庁	140
(1) 研究水準調査	140
(2) ライフサイエンスに関する総合レビュー	141
(3) 物性データバンクの整備に関する調査研究	142
(4) Science and Technology in Japan の編纂	143
12.2 建設省	144
(1) 首都圏に集中する人口を効率的に収容するための 都市システムと費用、効果に関する分析	144
(2) 都市計画基本調査	144
(3) 全国総合交通体系調査	145

12.3 建設省国土地理院	147
12.4 建設省北陸地方建設局	147
12.5 首都圏整備委員会	148
(1) 研究学園都市の建設促進に関する調査	148
(2) 東京湾地域総合整備計画調査	148
12.6 国土庁	149
12.7 環境庁	149
(1) 負荷量測定管理方法に関する統計解析調査	149
(2) 水質自動計測器による計測方法定立化のための基礎調査	150
12.8 通商産業省工業技術院	150
(1) 鉍石・金属材料分析試験規格の体系調査	150
(2) 分析試験の許容差通則JIS原案の作成	151
12.9 経済企画庁	151
(1) 欧米における製品責任の動向	151
(2) 消費財メーカー等における品質確保の実態調査	152
12.10 茨城県	152
(1) メッシュシステムによる茨城県開発フレーム設定のための基本調査	152
(2) 住宅フレーム設定のための基礎調査	153
12.11 情報処理振興事業協会	154
(1) ソフトウェア要求定義技術に関する調査研究	154
(2) ソフトウェア要求定義技術に関する調査研究	154
12.12 日本自動車振興会：自動設計の基本モデル開発のための調査	154
12.13 その他	154

#### 第4章 品質管理の新展開と信頼性事業の開花

－1975年～1984年－（昭和50年～昭和59年）

1. 品質管理のひろがり	157
1.1 営業部門のための品質管理入門コース（大阪）	157
1.2 TQC推進実務者コース（現・TQM推進スタッフ実践コース）	157
1.3 医薬品の製造における品質管理関係事業の開催	157
(1) 医薬品の製造と品質管理セミナー	157
(2) 医薬品の製造と品質管理シンポジウム	158
1.4 住宅産業における品質問題シンポジウム	158
1.5 サービス産業における品質管理関係事業	158
(1) サービス産業における品質管理研究委員会の設置	158

(2) サービス産業QCシンポジウム	159
(3) サービス産業におけるTQCセミナー入門コース	160
1.6 品質管理セミナー経営幹部と部課長のための入門コース	160
1.7 全社的品質管理（TQC）の導入・推進講演会	160
1.8 購買・資材部門のための品質管理セミナー入門コース	161
1.9 営業部門のための品質管理入門コース	161
2. QCサークル活動のひろがり	162
2.1 国際QCサークル大会	162
(1) わが国で初の国際大会	162
(2) 2回目の国際大会	163
(3) 国際QCサークルセミナー	164
2.2 事務・販売・サービス部門のQCサークルコース	164
2.3 QCサークルリーダーコース	165
2.4 QCサークル管理者コース	165
2.5 QCサークル活動のはじめ方・すすめ方研修会	166
2.6 QCサークル沖縄支部の発足	166
2.7 第500回QCサークル大会（佐賀）	166
3. 「新QC七つ道具」の活用と発展	167
3.1 研究部会の発足と「新QC七つ道具」の提唱	167
3.2 研究会、シンポジウムおよびセミナー	168
(1) 管理者・スタッフのための「新QC七つ道具研究会」の発足	168
(2) 新QC七つ道具シンポジウム（大阪）	168
(3) 新QC七つ道具シンポジウム（東京）	169
(4) 管理者・スタッフのための新QC七つ道具セミナー入門コース	169
4. 2回目の品質管理国際会議と国際交流	170
4.1 2回目の品質管理国際会議	170
4.2 韓国の品質管理支援	172
4.3 海外からの研修生受入れ	172
(1) メキシコからの研修生	172
(2) 中国からの研修生	175
4.4 外国の権威者による特別講演	175
(1) Deming 博士の特別講演会	175
(2) Juran 博士日本政府から勲二等瑞宝章叙勲	175
(3) 環境システム工学特別講演会	176
(4) Need Assessment in Product Innovation Process 特別講演会	176

(5) H. E. Riggs 教授の特別講演会	176
(6) PLセミナー特別コース	176
4.5 視察団等の往来	176
(1) 韓国品質管理調査団の来日	176
(2) フィンランド経営者代表団の来日	176
(3) 企業管理訪中視察団	177
(4) 東南アジア品質管理視察団	177
(5) 米国経済事情視察団	177
4.6 品質管理ブームの到来	177
5. 信頼性関連事業の進展	178
5.1 信頼性データ研究会	178
5.2 信頼性デザインレビュー委員会の発足と講座	178
(1) デザインレビュー委員会の発足	178
(2) 信頼性技法実践講座「デザインレビュー」	178
5.3 信頼性技法実践講座「FMEA・FTAとその実施例」	178
5.4 信頼性セミナー実践コース	179
5.5 信頼性確率紙研究委員会の設置	179
(1) 信頼性確率紙研究委員会の設置	179
(2) 信頼性技法実践講座「信頼性確率紙の使い方」講座を開設	179
5.6 信頼性試験研究委員会	179
(1) 信頼性試験研究委員会の設置	179
(2) 信頼性技法実践講座「信頼性試験」	179
5.7 「信頼性管理ガイドブック」の刊行	180
5.8 故障解析研究委員会	180
5.9 日本信頼性技術協会の発足	180
6. ソフトウェア産業の品質向上に向けて	181
6.1 ソフトウェア生産管理研究委員会	181
6.2 ソフトウェア生産管理セミナー	181
6.3 ソフトウェア産業における品質管理シンポジウム	182
7. OR、PL、有限要素法などの事業はじまる	183
7.1 OR関連事業と学会賞受賞	183
(1) 経営戦略部課長コース	183
(2) 経営戦略セミナー経営幹部特別コース	183
(3) 日科技連グループ「第5回OR学会普及賞」を受賞	183
7.2 「流れ解析」関連事業	184



(1) 有限要素法による流れ解析セミナー	184
(2) 有限要素法による流れ解析セミナー入門コース	184
(3) 流れの有限要素法解析の研究	184
(4) 地盤工学における数値解析法セミナー	185
7.3 PL関連事業の拡大	185
(1) 製品責任対策セミナーの開設	185
(2) 製造物責任 (Product Liability) セミナー入門コース	185
(3) プロダクト・セイフティ・シンポジウム	186
7.4 その他のセミナー・シンポジウム	187
(1) 公害防止技術者のための環境管理セミナー	187
(2) 分析・試験技術者、環境計量士のための統計的手法基礎コース	187
(3) コンピュータ優良プログラム 「構造計算とネットワーク」紹介講座	187
(4) 臨床試験における統計応用コース	187
(5) コストダウンセミナー	187
(6) 職組長のためのVE基礎コース	188
(7) 多変量解析セミナー入門コース	188
(8) 多変量解析シンポジウム	188
(9) 数学ソフトウェア研究会	188
<b>第5章 研修環境の整備とISO 9000への取り組み</b>	
<b>－1985年～1996年－（昭和60年～平成8年）</b>	
1. 研修施設の拡充	191
1.1 新宿分室の開設	191
1.2 東高円寺ビルの竣工	191
1.3 本部1号館の改修工事完了	191
2. TQC事業の推進と国際化	192
2.1 国際TQCセミナー	192
2.2 TQC推進のための教育	193
(1) 品質管理セミナー係長・主任コース	193
(2) TQCにおける方針管理セミナー	193
(3) 戦略立案と方針管理セミナー	193
(4) 品質機能展開セミナー入門コース	194
(5) 営業部門のための「新QC七つ道具」セミナー入門コース	194
(6) 商品企画七つ道具セミナー	195

(7) 事務系部門のためのやさしい統計解析講座	195
2.3 製造物責任法の成立と製品安全専門講座	195
(1) 製品安全専門講座「安全技術者コース」	197
(2) 製品安全専門講座「管理・責任者コース」	197
2.4 新たな大会・シンポジウム	198
(1) サービス産業における品質管理大会	198
(2) TQCリサーチグループによるシンポジウム	198
3. 国際会議	199
3.1 3回目の品質管理国際会議開催 (ICQC'87)	199
3.2 4回目の品質国際会議 (ICQ'96)	200
3.3 3回目の国際QCサークル大会	202
(1) 国際QCサークル大会	202
(2) 国際QCサークルセミナー	203
3.4 4回目の国際QCサークル大会	203
(1) 国際QCサークル大会	203
(2) 国際QCサークルセミナーの開催	204
3.5 5回目の国際QCサークル大会	204
(1) 国際QCサークル大会	204
(2) 国際セミナーの開催	206
3.6 品質機能展開の研究活動	206
(1) 研究会	206
(2) シンポジウム	206
(3) 国際シンポジウム	207
3.7 フランスRenault シンポジウムに協力	207
4. QCサークル事業の拡大	209
4.1 QCサークル経営幹部コース	209
4.2 サービス産業・販売業のためのQCサークルリーダーコース	209
4.3 課題達成型QCストーリーセミナー	209
4.4 QCサークル記念大会の開催	210
4.5 その他の事業	210
(1) QCサークル発足25周年記念	210
(2) 『FQC』誌を『QCサークル』に誌名変更	210
5. ソフトウェア生産における品質管理	211
5.1 ソフトウェア品質管理 (SPC) 研究会の発足	211
5.2 ソフトウェアの品質管理セミナー	211

(1) 部課長コース	211
(2) 管理者基礎コース	212
(3) デザインレビューコース	213
5.3 欧米に調査団	213
6. 信頼性・保全性事業の拡大	214
6.1 信頼性技法実践講座	214
(1) 故障解析	214
(2) チェックリスト	214
6.2 パソコンによるやさしい信頼性解析法セミナー	214
6.3 電子・機械システムの信頼性技術に関する活動とセミナー	215
6.4 信頼性・保全性国際シンポジウム (第20回信頼性・保全性シンポジウム)	216
7. 計算力学と数値解析	218
7.1 地盤工学における計算力学研究会	218
7.2 地盤工学における数値解析法シンポジウム	218
7.3 計算力学シンポジウム	218
7.4 地盤工学における数値解析セミナー	219
7.5 新しい有限要素法入門セミナー	219
8. 専門講座の開設	220
8.1 医薬データの統計解析専門コース	220
8.2 AHP (階層化意思決定法) セミナー	221
8.3 ロジスティクス・システムデザインセミナー	221
8.4 DEA (経営の効率性分析と改善) セミナー	222
8.5 官能評価セミナー入門コース	222
9. 各種シンポジウムの開催	223
9.1 エルゴノミクスシンポジウム	223
9.2 流通・情報システムシンポジウム	224
9.3 品質情報システムシンポジウム	225
10. 学術団体の指定と国際交流推進センター	226
10.1 学術団体の指定	226
10.2 科学技術国際交流推進センターの発足	226
11. 品質保証システムへの対応	228
11.1 審査員研修および審査登録業務のJAB申請と認可	228
11.2 審査員研修機関の準備	228
(1) 審査員の養成	228

(2) 内部監査員研修 .....	229
11.3 研修機関の業務開始 .....	230
(1) 審査員研修コースの開始 .....	230
(2) 推進担当者研修コース .....	230
(3) 入門コース .....	231
(4) ISO 9000 とTQMの融合セミナー .....	231
11.4 審査登録事業の開始 .....	232
(1) 2業種でJABの認定取得 .....	232
(2) 認定範囲の拡大 .....	232
<b>第2部 対談：日科技連の誕生を語る</b> .....	235
鈴江康平氏／後藤正夫氏	
・日科技連誕生前の科学技術団体 .....	238
・七省技術者協議会と科学技術行政 .....	248
・大日本技術会創設の経緯 .....	253
・日科技連の誕生 .....	257
・創立当時の事業 .....	259
<b>第3部 思い出の記</b> （敬称略、五十音順）	
浅井晃(269)／朝香鐵一(274,291)／池永謹一(277)／梅田政夫(285)／	
岡田耕策(294)／奥野忠一(278,296)／尾関和夫(280)／菅野文友(287)	
／草場郁郎(267,289,290)／國澤清典(270,297)／木暮正夫(271,295)／	
五味良秋(281)／近藤良夫(302)／佐久間昭(282)／塩見弘(276)／清水	
祥一(292)／杉本辰夫(279)／中里博明(298)／長島貞治(293)／納谷嘉	
信(286)／野中敏雄(275)／東秀彦(300)／増山元三郎(273)／光明春子	
(299)／宮津隆(284)／森口繁一(268,288)／矢島敬二(301)／渡辺英造	
(272,283)	
<b>第4部 50年のあゆみ（年表）</b> .....	303
<b>第5部 付表（資料）</b> .....	323
1. 日科技連歴代役員一覧 .....	326
2. 事務局組織図 .....	330
3. 規約、寄附行為など	
1) 日本科学技術連盟の創立期の規約 .....	332



2)	財団法人日本科学技術連盟財団寄附行為	333
3)	現在の財団の寄附行為	334
4.	大日本技術会に関する資料	
1)	大日本技術会会則（戦前）	340
2)	大日本技術会会則（戦後）	341
3)	財団法人大日本技術会寄附行為	342
4)	大日本技術会発足に関する新聞記事 産業経済新聞(344)／東京新聞(345)／日本産業経済新聞(346)／ 読売報知新聞(347)	344
5)	大日本技術会の解散に当りて 大日本技術会会長 八田嘉明	348
5.	日本科学技術連盟の発足	
1)	「全国の科学技術者諸君に告ぐ」	349
2)	第1回理事会（臨時）通知と役員名簿	350
3)	理事会会場変更通知（昭和21年6月20日）と添付の役員名簿	352
4)	技術代表者会議参加ご依頼の件	354
5)	公益団体第一封鎖預金等指定申請書	356
6.	日本品質管理賞、デミング賞関係の規定	
1)	日本品質管理賞	358
2)	デミング賞に関する諸規定 デミング賞委員会規定[旧](359)／デミング賞規定[旧](359)／デミン グ賞規定[新](360)／デミング賞委員会規定[新](361)／実施賞および 事業所表彰の運営規定(363)／日経品質管理文献賞規定(363)	359
2)	日本品質管理賞およびデミング賞受賞者一覧	364
7.	石川賞	
1)	石川賞委員会規定	369
2)	石川賞受賞者一覧	370
8.	品質月間テーマ一覧	373
9.	海外視察・調査団派遣一覧	374
10.	事業の推移 [事業規模と主要事業の参加者]	
1)	事業規模 [決算額]	379
2)	TQMセミナー重役特別コース	379
3)	TQMセミナー経営幹部特別コース	379
4)	TQMセミナー部課長コース	379
5)	品質管理セミナー・ベーシックコース	380
6)	品質管理セミナー入門コース	380

7) 品質管理セミナー職組長基礎コース	380
8) 新QC七つ道具セミナー入門コース	380
9) 品質機能展開セミナー入門コース	381
10) QCサークル洋上大学	381
11) QCサークル推進者コース	381
12) QCサークルリーダーコース	381
13) 通信教育・品質管理基礎講座	382
14) 実験計画法セミナー	382
15) 実験計画法セミナー入門コース	382
16) 多変量解析法セミナー基礎コース	382
17) 信頼性セミナー専門コース	383
18) 信頼性セミナー部課長コース	383
19) 信頼性セミナー基礎コース	383
20) 信頼性技法実践講座：FMEA・FTA	383
21) 信頼性技法実践講座：デザインレビュー	384
22) ソフトウェアの品質管理セミナー技術者コース	384
23) ソフトウェアの品質管理セミナー管理者コース	384
24) トップマネジメント品質管理大会	385
25) 部課長・スタッフ品質管理大会	385
26) 管理・監督者品質管理大会	385
27) 全日本選抜QCサークル大会	385
28) 信頼性・保全性シンポジウム	386
29) ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム	386
索 引	
項目索引	389
人名索引	399
編集後記	409



## 凡 例

1. 用字、用語は原則として常用漢字、現代仮名遣いに心掛けたが、その限りでない部分もある。
2. 数字は、原則として算用数字を用いたが和数字も一部使用した。
3. 祝辞ならびに思い出の記は、用字、用語にとらわれず、原文をそのまま掲載させていただいた。
4. 本文中の年号は、原則として西暦を用い元号を併記した。
5. 人名の敬称は、原則として「氏」を用いたが歴史上の方など、一部は省略させていただいた。
6. 役職は、祝辞並びに思い出の記は原則として原稿を拝受した時点のものを、その他の部分は原則として所属部署のみとし、役職は省略させていただいた。  
なお、第2部では歴史上の方は発生したときのものを掲げたが不明な場合にはやむを得ず省略した。
7. 株式会社、財団法人、社団法人などの法人名は、原則として省略した。
8. 文献、資料からの引用に当たっては 出典を明らかにし、原文通りとすることに心掛けたが、やむを得ず旧漢字を常用漢字に置き換えた部分もある。
9. 「事業のあゆみ」は、原則として1995年（平成7年）までとしたが一部1996年（平成8年）度を含めている。